

## 第10回函館市財政再建推進会議 会議録（概要）

- 日 時 平成27年12月21日（月） 18:00～  
■場 所 市役所本庁舎8階 第1会議室  
■出席委員 奥平委員長，寺井副委員長，尾越委員，角谷委員

### 【会議概要】

- 1 開 会
- 2 意見交換等
- ①配付資料に基づき，函館市行財政改革プラン2012の進捗状況について事務局より説明（行政改革課長）
- 角 谷 委 員 長 A評価とB評価が8割を占めており全体としては評価できるが，C評価の3項目については先送り感がある。是非スピード感をもって進めてほしい。
- 寺井副委員長 昨年度から評価方法を変更し分かり易くなった。計画の折り返し時期を過ぎ平成27年度も終わろうとしており実質残り1年となる。来年度はより厳しく評価しなければならない。そのような中で，B評価としたものの中に，C評価のものも含まれているのではないか。このまま進めても結論が出ないと思われるものであっても，「引き続き調整を図る」や「検討を進める」と記載されているように感じる。変更するのであれば変更するという早めの決断も必要だと思う。平成27年度の評価の際には，そのようなことを念頭に評価していただきたい。
- 昨年話したが，プラン上で完了としている事業の中には，新たな制度に移行したものもある。現行の評価表では移行した新制度が本当に良かったのか検証できないので，分かるように何らかの記載をしていただきたい。
- 尾 越 委 員 長 B評価が多いと感じた。とりあえずB評価としている感がある。
- 奥平委員長 確かにB評価は減ったとは思いますが，計画の折り返し時期にきて，まだA評価が3分の1にも満たない。本当に計画を達成できるのかという疑問が湧くような結果になっている。B評価をどのようにA評価にしていくのか，B評価に紛れ込んでいるC評価をどう見つけ出すのか，その点を来年度しっかりやっていただきたい。
- ②配付資料に基づき，函館市の財政状況について事務局より説明（財政課長）
- 角 谷 委 員 長 市税の推移について，平成26年度決算で3億3千万円の減，平成27年度予算では対前年度で8億円の減となっているが，その理由と今後の見通しについて伺いたい。

財務部長 　　去年は法人市民税の増などにより少し良くなっているが、基本的には平成20年度以降、毎年減少している。これは3年に1度、固定資産税の評価替えを行い、税額を下げるルールになっていることが大きな要因である。

　　今後も、固定資産税の評価替えのほか、人口減少により個人住民税も減っていくことが予想される。ただ、例えばホテルが一棟建つと固定資産税で約2千万円入ってくることもあるので、企業誘致や中心市街地活性化等、それに向けての努力はしていきたい。

角谷委員 　　平成28年度の見通しで約22億円の財源不足が生じるとしているが、行財政改革でこの財源不足を解消できるのか。

財務部長 　　交付税が下がることを前提とした仮試算の段階で、全部は埋まらない状況である。全国的に人口減少している中、交付税が本当にそこまで落ち込むのかも不透明である。12月末の大臣折衝で概ね見えてくるところもあるが、詳細については来年2月になっても見えてこない。例えば、児童扶養手当の第3子を倍額にするとあるが、これが交付税措置されるのかどうか等で、まったく予算は変わってくる。予算編成に向けてぎりぎりやっていきたいと思う。現実的には厳しい財政状況である。

角谷委員 　　消費税の影響はどうか。

財務部長 　　歳入として入ってくる地方消費税よりも、事業主として支出する増税の影響の方が大きい。

角谷委員 　　ふるさと納税が全国で盛んに行われているが、函館市が約1千万円であるのに対し、20億円を超えている市町村もある。近年、返礼品が高額となりやや趣旨から外れている部分もあるが、函館出身で大都市圏に暮らしている人もたくさんいるので、函館市としてふるさと納税の増額に取り組む考えはないのか。

財務部長 　　本来、国と地方の財源配分をどう変えるか議論していたはずなのに、ふるさと納税の制度が導入され地方間での取り合いになっている。函館市も1万円を超える方には、品物をお渡ししているが、プレゼント合戦になるのは嫌なので積極的にはアピールしていない。

　　また、ふるさと納税を行った場合、2千円を越える部分が控除となるため、地方税全体でその分減ることになる。なおかつ返礼品も税金で賄うことになり、それだけ使えるお金が減ることになる。

　　我々とすれば、国と地方の財源の問題が本質であって、その議論をもっとすべきであると考えている。

- 角谷委員 趣旨から離れている部分もあるが、地方を応援する制度として今後も続いていくので、色々アイデアを出しながら、是非検討していただきたい。
- 奥平委員長 地方創生の関係で、国からどのような財源配分があるのか、良くわからない。「まち・ひと・しごと創生推進会議」で計画を作成したが、果たして、それで何が得られるのか、情報があれば伺いたい。
- 財務部長 来年度、国は1,080億円の交付金を用意している。ただし、これは事業費の2分の1が交付されるもので、地方も1,080億円負担しなければならない。このことから地方が国に対し要望などを行ったことにより、今回の補正で地方負担がない1,000億円の交付金を国が手立てしたところである。それぞれの交付金の配分については、人口減少対策等の先駆的な取り組みに対して交付するという形になると思う。
- もう一つは、税の配分の見直しで、法人住民税の税収を一度吸い上げ、交付税の原資として財政力の弱い自治体に再配分することが示されたが、詳細については、まだわからない状況である。
- 尾越委員 新幹線の開業効果の見込みはどうか。
- 財務部長 観光客が増え消費が伸びることが考えられるが、逆に函館から外に出ていくことも考えられるので、開業後の一年を見てみないと何とも言えない。そういう意味でも早急に人口減少対策を進めていかなければならないと考えている。
- 寺井副委員長 プランの計画額に対し対策額が下回っているが、やり残している対策のうち今年度あるいは来年度の取り組みの中で、ある程度解消できる見込みはあるのか。
- 行政改革課長 計画額に対して対策額が約10億円下回っているが、その主な理由としては、「新たな給与体系の構築と給与、退職手当の見直し」に関して、総人件費の目標額を現員ベースによる推計額の10%削減と設定していたところ、本年4月に一職一級制や技能労務職給料表等を導入した新たな給与制度を構築したが、結果として給料表の改定内容等から、これだけ下回ったものである。
- 寺井副委員長 大半がその分ということか。
- 行政改革課長 それぞれの対策で計画額を上回っているもの、下回っているものもあるが、大きく計画額を下回った理由として、この部分によるところが大きい。

奥平委員長 成果が少しずつ出てきて数字にも良く表れてきていると思うが、今一つスピード感が減速気味だと感じる。また、削減することばかりではなく増収の方策についても考えてほしい。

財務部長 現在、学校再編など施設の統廃合を進めており、それにより空き地となった土地を民間に売却している。例えば、分譲地として売却もしており、これにより土地を売却した収入のほか、住宅を建ててもらうことで固定資産税も入ってくる。すべての土地を売却するわけではないが、そのような取り組みも進めている。

奥平委員長 それでは総括させていただく。プランの進捗については概ね順調だが、若干スピードが遅くなっている。引き続き行財政改革を進めていく中で、増収対策も必要だと考える。さらなる努力をお願いしたい。

総務部長 本日は、委員長をはじめ皆様から貴重なご意見をいただき感謝申し上げます。C評価の取り組みについて先送り感があるといった指摘もあったが、残りの期間で計画を達成できるよう取り組みを進めたい。財政状況については依然厳しい状況にあるが、来年は新幹線の開業という明るい話題もあるので、人口減少対策や交流人口の拡大に取り組むとともに、本日いただいたご意見・ご指摘等を踏まえ、引き続き行財政改革を進めてまいりたい。

3 閉 会